

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

地方創生SDGsフェス in 2025 大阪・関西万博の企画エリアにおける企画・設営・運営委託業務 公募要領

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会（以下、「協会」という。）は、内閣府地方創生推進事務局及び全国SDGsプラットフォーム連絡協議会との連携協定に基づき、2025年日本国際博覧会（以下、「大阪・関西万博」という。）が目指すSDGs達成への貢献を目的に、会期中「地方創生SDGsフェス in 2025 大阪・関西万博」（以下「地方創生SDGsフェス」という。）を内閣府と共同開催し、地方創生SDGsフェス in 2025 大阪・関西万博の企画エリアにおける企画・設営・運営業務（以下「本業務」という。）にかかる企画提案を募集します。

1 業務の趣旨・目的

協会は、内閣府地方創生推進事務局及び全国SDGsプラットフォーム連絡協議会との連携協定に基づき、大阪・関西万博が目指すSDGs達成への貢献を目的として、大阪・関西万博の会期中に地方創生SDGsフェスを内閣府と共同開催します。

本事業は、2022年の連携協定締結以降、SDGsの達成と地域課題の解決を通じた持続可能なまちづくりの実現及び大阪・関西万博の成功に向けて連携してきたことの集大成と位置づけ、実施します。

また、公益財団法人JKAの補助事業として、民間事業者の知識やノウハウ等を活用し、より効果的に施策を実施するため、公募型プロポーザルにより事業者を募集します。

2 業務名称

地方創生SDGsフェス in 2025 大阪・関西万博の企画エリアにおける企画・設営・運営業務

3 対象となる業務

別紙「公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 地方創生SDGsフェス in 2025 大阪・関西万博 企画エリアにおける企画・設営・運営業務委託全体仕様書（以下「仕様書」という。）」のとおり。

4 委託上限金額

2024年度：1,330千円（消費税及び地方消費税含む。）

2025年度：25,280千円（消費税及び地方消費税含む。）

5 スケジュール

2025年1月23日（木）	公募開始
2025年1月28日（火）17時	質問受付締切
2025年2月5日（水）	質問への回答
2025年2月13日（木）正午	提案書類提出締切

2025年2月20日(木)午後	選定委員会(プレゼンテーション審査)
2025年2月下旬(予定)	審査結果の公表
2025年3月初旬(予定)	契約締結
2025年6月30日(月)	業務終了(予定)

6 公募参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす企業・団体又は複数の企業・団体による共同企業体(以下「共同企業体」といいます。)であること。

なお、共同企業体で参加する企業・団体にあつては、構成員全員が該当すること。(※(5)は共同企業体として有していれば条件をみたまものとします。)なお、各構成員は2以上の共同企業体の構成員となることはできません。

また、地方創生SDGsフェス会場の自治体展示ブースエリアの装飾に係るキャラクターライセンス保有者は、共同企業体を含め公募参加することはできません。

- (1) 次の一から三までのいずれにも該当しない者であること。
 - 一 当該公募に係る契約を締結する能力を有しない者
 - 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者
- (2) 主たる事務所の所在地の都道府県における最近1事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。
- (3) 消費税及び地方消費税を完納していること。
- (4) 経済産業省又は大阪府若しくは大阪市から補助金交付等停止措置又は指名停止措置若しくは入札参加停止措置が講じられている者でないこと。
- (5) 過去直近3年間において、国、地方公共団体のいずれか(実行委員会方式を含む)又は当協会と本件業務と同種同規模の業務を履行した実績があること。
- (6) 応募時に当協会に参加資格保持誓約書(様式10)を提出していること。

7 応募の手続き

本事業の提案に参加を希望する者は、企画提案書受付期間内に必要書類提出してください。詳しい応募手続き等は、以下のとおりです。

- (1) 公募要領等の配布及び応募書類の受付

①配布期間

2025年1月23日(木)から2025年2月13日(木)正午まで

②配布方法

協会ホームページからダウンロードで配布(郵送による配布は行いません)

(<https://www.expo2025.or.jp/association/agreement/>)

③企画提案書受付期間

2025年1月23日(木)から2025年2月13日(木)正午まで

④企画提案書提出方法

応募書類（紙及び電子媒体に収納した PDF ファイル）は配送により提出してください。（持参による提出は不可とします。）2025 年 2 月 13 日（木）正午 当協会必着とします。
併せて必ず受付期間中に電子メール（送付先：kiunjyosei-proposal@expo2025.or.jp）により応募書類のデータを送信してください。

⑥提出先

公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会
広報・プロモーション局企画部共創推進課（担当：今野・有賀）
住所：〒559-0034 大阪市住之江区南港北 1 丁目 14-16 大阪府咲洲庁舎 43 階
電話番号：06-6625-8725

⑦費用の負担

応募に要する経費は、すべて応募者の負担とします。

(2) 提出書類

下記の書類について、それぞれ指定する必要部数を提出してください。なお、副本については企業名、社章等の応募者が特定できる内容の記入を削除してください。

【応募時に必要な書類】

①応募申込書（様式 2：原本 1 部）

②応募金額提案書（様式 3：原本 1 部）

- ・項目ごとに所要経費を記し、合計金額（税込）を明示すること。
- ・また、年度ごとの内訳明細（様式自由）も提出すること。単価×数量の形式で記入の上、積算内容を明らかにすることとし、「一式」等の不明確な表記は避けること。

③企画提案書（様式自由：原本 1 部、副本 5 部、及び副本の電子媒体）

- ・A 4 判横とし、横書きとする。
- ・文字サイズ 10 ポイント以上とし、各頁に頁番号を記載し、上部綴じファイルに編綴すること。
- ・片面印刷で 15 ページ以内（表紙は頁数に含まない。）とし、片面カラー印刷とする。
- ・ファイル表紙（及び背表紙）に、案件名と応募者名（応募者名は正本のみ）を記入すること。

<記入例>

「地方創生 SDGs フェスの企画エリアにおける企画・設営・運営業務」提案書 株式会社〇〇（法人名）」

- ・副本については、企画提案書中の応募者名及び応募者を特定できる箇所（法人名、所在地、代表者名、ロゴマーク、グループ企業名等）にはマスキングの処理を行う。なお、企画提案書中において「当法人」といった記載は差し支えないが、具体的な名称を類推できる表現は避けること。
- ・副本について、応募者を類推できる表現があった場合、応募者に連絡することなく当協会において当該箇所にマスキング処理を行うことがある。

④事業実績申告書（様式4：原本1部、副本5部）

※6 公募参加資格（5）の履行実績を記載すること。

⑤共同企業体で参加の場合

（ア）共同企業体届出書（様式5：原本1部）

（イ）共同企業体協定書（写し）（様式6：原本1部）

⑥持続可能性の確保に向けたチェックシート（様式7：原本1部）

・共同企業体で参加の場合は、全構成員提出すること。

※応募書類のデータを送信する際は、Excelファイルのままで提出してください。

⑦参加資格保持誓約書（様式10：原本1部）

【選定委員会による審査後、資格審査に必要な書類（契約候補者のみ提出いただきます。）】

①定款又は寄付行為の写し（1部）（原本証明してください。）

②（ア）法人登記簿謄本（1部）

・法人の場合に提出してください。

・発行日から3カ月以内のもの

（イ）本籍地の市区町村が発行する身分証明書（1部）

・個人の場合に提出してください。

・発行日から3カ月以内のもの

・準禁治産者、破産者でないことが分かるもの

（ウ）法務局が発行する成年後見登記に係る登記されていないことの証明（1部）

・個人の場合に提出してください。

・発行日から3カ月以内のもの

・「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」ことの証明

③納税証明書（各1部）（未納がないことの証明：発行日から3カ月以内のもの）

（ア）本店を管轄する都道府県税事務所が発行する都道府県税（全税目）の納税証明書

（イ）税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書

④財務諸表の写し（1部：最近1カ年のもの、半期決算の場合は2期分）

（ア）貸借対照表

（イ）損益計算書

（ウ）株主資本等変動計算書

⑤使用印鑑届（様式8：原本1部）

⑥持続可能性の確保に向けた誓約書（様式9：原本1部）

⑦暴力団排除条例に基づく誓約書（様式12：原本1部）

（3）企画提案書に求める事項

【企画提案】

業務目的、内容及び仕様書を踏まえ、次の①及び②に掲げる項目について明記した企画提案とすること。

① 国内外からの来場者（親子連れのファミリー層・20代～30代の若者層・知的好奇心が高い層が主なターゲット）が、主体的に地方創生SDGsフェスに参加したくなるような「企

画エリア」内のレイアウトや空間デザインの提案

- ・来場者が個人 SNS アカウント等で発信したくなるような工夫がされていること。
 - ・地方創生 SDGs フェス会場の自治体展示ブースエリアの装飾に係る知的財産権使用の提案を行う場合は、知的財産権所有者と使用意向の確認ができていると望ましいが、確約するものではない。
 - ・会場内外を繋ぎ、地方創生 SDGs フェスの広報のフックとなるような独自の提案があると望ましい。
- ② 「企画エリア内」で地方創生 SDGs フェスのスローガン「Let's Entertain」に相応しく、地方創生 SDGs や日本の各地域について楽しく知り学ぶことができる独自の体験・体感型施策の提案
- ・実施するコンテンツの数は問わないが、展示ブースエリア稼働時間内で完結すること。
 - ・長時間滞留するコンテンツだけではなく、地方創生 SDGs フェス会場全体を回遊したくなる工夫があると望ましい。

【業務実施計画】

業務実施体制並びにスケジュールは各 1 頁以内とし、企画提案書に含めること。

①業務実施体制

- ・業務実施体制について、全体を一元管理する統括責任者を配置すること。
- ・統括責任者及び業務担当者等の役割等を明記すること。
- ・共同企業体として応募する場合は、各構成員の実績や能力を踏まえて、どのような業務分担により業務を実施するか明記すること。

②スケジュール

- ・事業開始から事業終了までの工程表を作成すること。
- ・当協会において対応が必要な業務があれば、明記すること。

(4) 応募書類の返却

応募書類は理由の如何を問わず、返却しません。

なお、応募書類は本件業務に係る事業者選定の審査目的のみに使用し、他の目的には使用しません。

(5) 応募書類の不備

応募書類に不備があった場合には、審査の対象とならないことがあります。

(6) その他

- ①応募は 1 者 1 提案とすること。(共同企業体構成員として参加する場合を含みます。)
- ②応募書類の提出に際しては、正本、副本それぞれ 1 セットずつ A 4 ファイルに綴って提出すること。応募書類は電子媒体に格納した PDF ファイル(企画提案書は副本のみ)でも提出すること。
- ③表紙及び背表紙には提案事業タイトルと応募者名(応募者名は正本のみ)を記入すること。

<記入例>

地方創生 SDGs フェスの企画エリアにおける企画・設営・運営業務提案書 株式会社〇〇

(法人名)

- ④書類提出後の差し替えは認めません。(当協会が補正等を求める場合を除く。)
- ⑤提出書類に虚偽の記載をした企業・団体は本件業務への参加資格を失うものとします。

8 説明会

実施しません。

9 質問の受付

(1) 受付期間

公募開始日から 2025 年 1 月 28 日 (火) 午後 5 時まで

(2) 提出方法

電子メール (kiunjyosei-proposal@expo2025.or.jp) で受け付けます。

※「件名」を「【質問】地方創生 SDGs フェスの企画エリアにおける企画・設営・運営業務」と明記し、質問内容を「質問票」(様式 11) に記載して添付すること。

※口頭、持参、電話、FAX その他の所定以外の方法による問い合わせは受け付けません。

①電子メール送信後、必ず電話で受信の確認を行ってください。

(土曜日、日曜日及び祝日を除く 10 時から 17 時まで。※12 時から 13 時を除く。)

②質問への回答は、原則、全回答(他者の質問分を含む。)を 5 スケジュール記載の回答日に公式ウェブサイトへの掲載にて行います。ただし、質問内容によっては個別に回答を行う場合があります。

10 審査の方法

(1) 審査方法

①(2)の審査基準に基づき選定委員会による審査を行い、最優秀提案者を決定します。なお、最高点が複数いる場合は、提案金額が最も安価な者を最優秀提案者としてします。

②審査は、書類審査及びプレゼンテーション審査により行います。

応募のあった提案の中で優秀と審査された提案について、プレゼンテーション審査(オンライン開催予定)を行います。

プレゼンテーション審査の日時は、審査の対象者に対して、2 月 18 日(火)までに通知を行います。

③最優秀提案者の評価点が審査の結果、100 点満点中 60 点未満の場合は採択しない場合があります。なお、審査内容に係る質問や異議は一切受け付けません。

④最優秀提案者は特別の理由がないかぎり、契約交渉の相手方に決定します。

(2) 審査基準

審査項目	審査内容	配点
案件の目的及び内容の理解度	・本業務の目的、主旨を十分にふまえた具体的かつ実効性の高い総合的な企画提案がなされているか。	15 点
提案内容	・来場者が、地方創生 SDGs を楽しく学ぶのにふさわしい	30 点

	空間演出の提案となっているか。 ・来場者が体験や体感等とおして、日本の地域とのつながりを感じられるような工夫がなされているか。 ・多くの来場者を期待できる提案となっているか。また、来場者が SNS 等で経験を発信や共有をしたくなるような工夫がなされているか。	
独自提案（広報や来場を促す施策）	・独創性のある提案がなされているか。 ・独自提案は実現性・具体性があるか。	10 点
業務実施体制等	・実施体制が効果的かつ効率的に行うことができる体制となっているか。 ・実施スケジュール、業務分担などが明確でありかつ無理な工程となっていないか。	15 点
価格点	・価格点の算定方式 満点（30 点）× 提案価格のうち最低価格 / 自社の提案価格 ※0 点以下端数切り捨て	30 点
合計		100 点

（3）審査結果

ア 契約交渉の相手方が決定した後、審査結果は採択に拘わらず、全応募者に通知します。

イ 選定過程の透明性を確保する観点から、以下の項目を当協会ホームページ【2025 年日本国際博覧会 地方創生 SDGs フェス in 2025 大阪・関西万博の企画エリアにおける企画・設営・運營業務委託業務公募について】において公表します。

[\(https://www.expo2025.or.jp/association/agreement/\)](https://www.expo2025.or.jp/association/agreement/)

- ①最優秀提案事業者（名称（共同企業体の場合は加えてその代表構成員名）・評価点・提案金額）
- ②全提案事業者の名称（共同企業体の場合は加えてその代表構成員名） ※五十音順
- ③全提案事業者の評価点 ※得点順（応募者が 2 者であった場合、次点者の得点は公表しない。）
- ④最優秀提案事業者の選定理由 ※講評ポイント
- ⑤選定委員会委員の氏名及び選任理由

（4）審査対象からの除外（失格事由）

次のいずれかに該当した場合は、提案審査の対象から除外するとともに、別途、入札に準じて入札参加停止等の措置を講じることとします。

- ア 選定委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。
- イ 他の応募提案者と応募提案の内容又はその意思について相談を行うこと。
- ウ 事業者選定終了までの間に、他の応募提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示すること。
- エ 応募提案書類に虚偽の記載を行うこと。
- オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

11 契約手続きについて

- (1) 契約交渉の相手方に選定された者と当協会との間で協議を行い、契約を締結する。なお、当協会では、受発注者双方のコスト削減及び効率化の観点から、電子契約サービス「CECTRUST-Light サービス」による電子契約を推進しています。手続き方法の詳細については、落札者に対し、当協会から案内します。
- (2) 採択された提案については、採択後に当協会と詳細を協議し、この際、内容・金額について変更が生じる場合があります。
- (3) 契約金額の支払いについては、精算払いとします。
- (4) 契約に際して、大阪府暴力団排除条例第 11 条第 2 項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書（様式 12）を提出してください。誓約書を提出しないときは、協会は契約を締結しません。
- (5) 契約に際して、持続可能性の確保に向けた誓約書（様式 9）を提出すること。
- (6) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、入札参加除外要件に該当するときは、契約を締結しません。
- (7) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、公募参加資格に掲げる要件を満たさなくなったとき、また、協会が契約の相手方としてふさわしくないと判断したときは、契約を締結しないことがあります。
- (8) 契約相手方は、この契約の締結と同時に、契約金額の 100 分の 5 以上の額の契約保証金を納付しなければなりません。（現金に代えて納付される証券を含みます。）
- (9) 前項の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除します。
 - ① 契約の相手方が保険会社との間に当協会を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
 - ② 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、その他予算決算及び会計令(昭和 22 年 4 月 30 日勅令第 165 号)第 100 条の 3 第 2 号の規定に基づき、財務大臣の指定する金融機関と工事履行保証契約を締結したとき。
 - ③ 契約の相手方が、過去 2 年の間に当協会、国又は地方公共団体等と種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上締結し、これらを誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
 - ④ 契約金額の年額又は総額が 150 万円以下であり、かつ契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
 - ⑤ 国、地方公共団体、その他の公共的団体と契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
 - ⑥ 電気、ガス、水道、郵便、電話、公共放送の受信等公益事業に係る契約又は主務大臣が認可した契約約款に基づく保険、運送等の契約を締結しようとするとき。
 - ⑦ 調査、研究、計算、鑑定、評価、訴訟、点検等を委託する場合で、契約候補者が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
 - ⑧ 物品等を購入又は賃貸借する場合で、契約候補者が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

12 持続可能性の確保

- (1) 採用者は、法令の遵守、環境・人権・労働・公正な事業慣行や地域経済への配慮など幅広い持続可能性の確保に向けた取組みを推進するとともに、広く社会に持続可能性を重視する姿勢が定着するよう働きかけるものとする。
- (2) 採用者は、本契約の履行に際し、当協会が別途定める「持続可能性に配慮した調達コード」(以下「調達コード」という。)の内容の理解に努め、これを遵守しなければならない。
(https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/220630_procurement_code.pdf)
- (3) 採用者は、協会が採用者におけるサプライチェーンに対する調査・働きかけを含む調達コードの遵守に向けた取組状況について報告を求めるときは、開示・説明に努めるものとする。
- (4) 採用者は、協会が採用者による調達コードの遵守状況について当協会による確認・モニタリング又は協会の指定する第三者による調査の受入れを求めるときは、これに協力するものとする。ただし、採用者が協力を支障のあることについて正当な理由を有するとき、この限りではない。
- (5) 協会が採用者による調達コードの不遵守を理由に改善措置を求めるときは、採用者は、改善に取り組み、その結果を当協会に報告しなければならない。

13 その他

- (1) 応募提案にあたっては、本公募要領、仕様書等を熟読し遵守してください。
- (2) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等を遵守すること。
- (3) 本業務は、公益財団法人JKA補助事業(補助対象は2025年度のみ)として採択された場合には、別途公益財団法人JKAから指示される「事務手続要領」及び協会の指示に従い、補助事業である旨の表示をすること。受託者は、本業務が競輪・オートレースの収益を広く社会に還元し、社会貢献を果たすためのものであるということをあらかじめ理解したうえで業務を遂行すること。